

通信

# いわて地域総研



岩手町 「石神の丘公園」

**特集 東日本大震災＝復興に向けて＝**

- 1 TPP参加は“亡食国家”への道**
- 2 地域の絆をつくる**

**「はつらつお茶っこ会」大船渡**

NPO法人

**岩手地域総合研究所**

岩手県盛岡市本町通二丁目1番36号

Tel・Fax:019-624-6715

メール:i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

目 次

|           |                          |           |
|-----------|--------------------------|-----------|
| 表紙写真      | 岩手町「石神の丘公園」              | 1 P       |
| 写真撮影      | 研究所事務局                   | 2 P       |
| 岩手地域総合研究所 | 2011年度総会                 | 3 P       |
|           | 「研究所として被災者の要求を把握し復興の提言を」 |           |
| 記念講演      | 「被災者の要求に基づく復興・復旧を」       | 6 P       |
| 特集        | 東日本大震災 =復興に向けて=          | 4 P ~ 8 P |
| 1         | TPP参加は“亡食国家”への道          |           |
|           | 岩手県農民連 堂前 貢              |           |
| 2         | 地域の絆をつくる 「はつらつお茶っこ会」 大船渡 |           |
|           | 盛岡医療生活協同組合 在宅総合センター ひだまり |           |
|           | センター所長 鈴木 幸子             |           |



表紙写真

岩手町「石神の丘公園」

ラベンダー

7月中旬、岩手町石神の丘公園を訪れました。この公園は、美術館の裏山一帯が広大な庭園と化しており、多様な草木と石

を配し、また主に1973年から開催されている岩手町国際彫刻シンポジウムで制作された作品二十点を設置しています。

各種あじさいが咲き誇る沿道を抜けると、一番奥にラベンダー公園がありました。訪れたときは、まだ早いきがしましたが、それでもみごとな薄紫の花が咲いていました。

研究所事務局





岩手地域総合研究所2011年度通常総会

研究所として被災者の

要求を把握し復興の提言

去る6月19日、岩手地域総合研

究所(略称「いわて地域総研」)は、宮古市の岩手県立大学宮古短期大学部において、2011年度総会と記念講演を開催しました。

冒頭総会の開会挨拶に立った佐藤嘉夫理事長(岩手県立大学教授)は「この1年間地域に根ざした研究所として地道に連続講座・地域医療への提言などの活動を進めてきた。今年は大震災というかつて経験したことのない深刻な被害のもとで、

被災者の

要求を把握

し多くの県

民・団体と

共同して、

被災者の立場に立った復興への提言を行う活動を強めていきたい」と抱負を述べました。また、来賓として、自治体問題研究所の中島正博事務局長が挨拶をしました。

総会で第1号議案「2010年度事業報告」について報告した菅野事務局長は、研究所がこれまで進めてきた気仙地域の医療調査結果を踏まえ「提言案」をつくったこと、「連続講座・岩手の再生」を分野別に7回開催したこと、一戸町の後援をいただき出前講座「農業を考える一戸町のつどい」を催したことなどを紹介しました。また、会員を増やす取り組みについてはまだ不十分であり、いっそう努力する決意を述べました。監査報告では適正に運営されていることが報告されました。第2号議案「2011年度の事業計画」では、大震災の復興計画について「いわて地域総研」としても、

岩手地域総合研究所理事等の役員

|      |                  |    |        |
|------|------------------|----|--------|
| 理事長  | 佐藤 嘉夫 (岩手県立大学教授) |    |        |
| 副理事長 | 井上 博夫 (岩手大学教授)   |    |        |
|      | 鈴木 露道 (いわて労連議長)  |    |        |
| 常任理事 | 荻原 武雄            | 理事 | 千田 晴朗  |
|      | 加藤 善正            |    | 中野 るみ子 |
|      | 桑田 但馬            |    | 新妻 二男  |
|      | 小松 勝治            |    | 新田 英則  |
|      | 佐藤 一則            |    | 箱石 勝見  |
|      | 横山 英則            |    | 細川 忠雄  |
| 理事   | 阿部 勝             |    | 宮井 久男  |
|      | 江刺家 静子           |    | 山火 武津夫 |
|      | 及川 剛             | 顧問 | 海妻 矩彦  |
|      | 小野寺 喜久雄          | 監査 | 舘野 豊   |
|      | 黒沢 誠             |    | 颯田 淳   |
|      | 下机 都美子           |    |        |
|      | 高橋 典成            |    |        |
|      | 玉 真之介            |    |        |

関係団体と共同して被災者の調査活動を行い、被災地・被災者の立場に立った復興計画の提言をする、

具体的には、プロジェクトチームを確立(代表佐藤理事長・事務局長栗田常任理事)して推進すると提案しました。

その後討論では、盛岡医療生協川口さん、いわて労連金野さん、自治労連高橋さん、医労連春山さんから、それぞれの団体の大震災の現状と課題について積極的な意見が出されました。そして満場の拍手で採択

しました。

第四号議案の役員(理事)選任では、事務局提案の26人が選任されました。また第1回理事会を開き、佐藤嘉夫理事長、井上博夫副理事長、鈴木露通副理事長、加藤善正さんなど6人の常任理事、菅野恒信事務局長を決定し、再開した総会で紹介され、総会を終了しました。その後、記念講演に移りました。

菅政権は昨年10月、TPP(環太平洋連携協定)参加を打ち出し、6月までに「農業構造改革」を進め、10月には参加を決める(行動計画)というスケジュールにもとづいて、TPP推進一色の政治を進めてきた。大震災で少しトーンダウンしたが、あきらめるところか。復

1 あきらめるところか、

TPP参加の動きが急加速

**東日本大震災 = 復興に向けて=①**

**TPP参加は「亡食国家」への道**



岩手県農民連 堂前 貢

興のためにTPP参加を”の大キャンペーンが急加速している。

TPPとは一言で言えば、農産物を含む全商品の関税と輸入規制を完全に撤廃するとともに、食品安全基準や医療、労働、金融、保健、郵政などなど、国民生活の全般にわたって規制を撤廃し、国内市場を明け渡すというドラステックな協定。これで潤うのは輸出大企業とアメリカだけで、被害は大部分の国民におよびます。

2 とりわけ被害が大きいのは

農業・食糧

被害は本当に広範な分野に及ぶ

TPPの影響試算

|                |               |
|----------------|---------------|
| 食料自給率(カロリーベース) | 40% ⇒ 13%     |
| 農林水産物の生産減少額    | 4兆5000億円      |
| 就業機会の減少数       | 350万人         |
| 農地面積           | 272万ha減(60%減) |
| 試算対象19品目の生産減少率 |               |
| 米              | 90%           |
| 小麦             | 99%           |
| 砂糖             | 100%          |
| バター・脱脂粉乳       | 100%          |
| 牛肉             | 75%           |

が、とりわけ農業・食糧分野は深刻である。

農水省は昨年10月、TPPに参加して農産物の輸入を完全に自由化した場合、食料(カロリー)自給率が40%から13%に急落し、米生産は1割しか残らない、関連産業を含む失業率は現在の完全失業者を上回る350万人に及ぶという試算を公表した。

(「TPPの影響試算」図表)

食料自給率13%という事態は日本にとつてはもちろん、およそまともな農業のある国にとつては未体験ゾーンである。日本国民は、現在でも1日3食のうち2食を輸入に依存しているが、TPP戦略のもとでは、3日9食のうち8食を輸入に依存することになってしまします。

大震災後に起きた避難所の食糧難や、スーパーの店頭から米も牛乳も姿を消したという事態は、米も牛乳(乳製品を除く)もほぼ100%自給しているという状態で発生し

ました。これが、カロリー自給率13%、米生産9割減の“亡食国家”のもとで起きたら、いったいどうなるでしょう。

(「避難所(被災地)の食糧難と農水省の窮乏メニュー」図表)

これは大震災後の流通網の寸断や被災による自治体機能の弱体化、給食センターの被災など、緊急事態のもとで起きたことである。

しかし、第1に問題なのは、農水省が描く「窮乏メニュー」が避難所の食事と同程度か、それ以下かどうかである。

第2に問題なのは、避難所の現実の食事農水省の想定も、食料自給率40%という現状が前提であるのに対し、菅民党政権が進めるTPPのもとでは、40%どころか13%になること。窮乏メニューから、ご飯がなくなる。飯に関東あるいは東海沖で地震が起きれば、87%も食料の輸入はおぼつかなくなる。

③ 避難所(被災地)の食糧難と農水省の窮乏メニュー

食料自給率40%の現状で、輸入がストップした場合の食事メニュー 2020kcal 農水省の試算(08年4月)



宮城県多賀城市のある避難所  
 3月12日～20日まで1日1～2食  
 3月21日から3食  
 朝 パンとシーチキン缶詰1個  
 昼 カップめん、ドーナツ1個、りんご半分  
 夕 おにぎり1個と魚肉ソーセージ

宮城県の調査(4月1～12日)  
 ☆避難所全体 1546kcal  
 大規模避難所 1340kcal  
 ☆食事回数 45%で1日2回  
 ☆ビタミンC 目標の30%

6月20日と28日の石巻市立雄勝中学校給食メニューは…… (毎日新聞 7月14日)  
 豚肉1切れとふりかけ、牛乳 サバ味噌煮とりのり、牛乳

3 TPPの影響は医療、地域経済、雇用などに及ぶ

第1に、医療の自由化、健保・国保制度の縮小・瓦解のおそれがある。

アメリカの医療保険制度は、民間保険69%、公的保険16%、無保険17%(一部ダブルあり)である。

公的保険は高齢者・障害者向けと貧民救済が中心である。TPPになれば、このアメリカの医療保険制度が押し付けられることになる。

第2に、公共事業・公共発注を外国資本に大幅開放のおそれがある。

(「政府調達における入札公開基準の変化」図表)

第3に、労働者にとっては、TPPによる労働市場の開放によって、

公共事業・公共発注を外国資本に大幅開放のおそれ

政府調達における入札公開基準の変化

|               | TPP以前 (WTO協定)        | TPP       |
|---------------|----------------------|-----------|
| 建設(公共事業)      | 19億円                 | 6億3000万円  |
| 建設のための技術的サービス | 1億9000万円             | 630万円     |
| 物品            | 2500万円               | 630万円     |
| 対象となる発注者      | 国および国の機関<br>都道府県・政令市 | 左に加え、全市町村 |

『TPPが日本を壊す』(広宮孝信、扶桑社新書)、WTO政府調達協定から作成

低賃金労働者の「輸入」が迫られれば、貧困と格差をさらに拡大することになる。日本経団連・米倉弘昌会長は「TPP参加を機に、日本(企業)に忠誠を誓う外国からの移住者をどんどん奨励すべきだ」と公

言している。菅政権の「雇用」対策とは、外国人労働者の雇用対策なのか?

4 TPPと震災復興

(2) 上から目線の火事場泥棒のような復興策

3・11大震災の復興とTPP参加を結びつけた議論が横行している。戸堂康之・東大教授は「日本の敗戦と同じように自然災害が『創造的破壊』として作用して、災害後に以前よりもすぐれた制度を築き上げるのが可能だ。『今はTPPどころではない』というよりも、TPPを震災復興のために有効な施策と位置づけて『今こそTPPを』と考えるべき」(経済産業研究所4月8日)と主張している。また、政府の東日本大震災復興構想会議の五百旗頭真議長(防衛大学校長)は、「被災地は震災前から高齢化が進み、農・漁業の後継者不足に苦しんでいた地域が多く、『気がついたら担い手がいなかったでは困る』と指

摘。・被災地の農業や漁業の再生に関し、『外国人をどう活用するかも考えなくてはいけない』と述べ、外国人の雇用を積極的に進める方策を検討する考えを明らかにした(5月13日日本記者クラブで)。

こうしたこれらの主張は、大企業・財界寄りであり復興の邪魔になるだけである。貿易自由化によって進むのは、国内農漁業を犠牲にした農水産物の輸入激増であり、これが復興にとって決定的な障害になることは明らかである。

### (1) 地域の実情に

#### 合った復興策を

政府・財界は、復興のために農業や漁業の大規模化が必要と大宣伝していますが、いま、被災地が求めているのは、被災者の生活基盤の回復で、財界・大企業主導の復興策ではありません。

鈴木宣弘東大教授は、「一部の識者は『今こそ大規模化の好機』』それを全国モデルにしてTPPも推進できる』といった議論を展開して

いる。農地所有も自由化して農業への企業参入を進めることを主張している。現場の農業者が『どうやって経営を再建するか』と奮闘している時に、極めて不見識で心ない極論である。しかも、こんな大震災がなければ大規模区画にできないのなら、それほどに日本の規模拡大は難しいということ、全国モデルになり得ない。まして、たとえそれが実現したとしても、ゼロ関税で戦えるというのも空論である。その程度の規模拡大では一戸数百、数千粒の米国やオーストラリアの農業とはしよせん競争できない』と主張している(日本農業新聞5月19日)。

復興事業は、破壊された地域経済と中小企業が立ち直るうえで切実に必要とされている事業である。しかし、TPPはその障害になる。WTO「政府調達協定」は、政府と都道府県・政令市が実施する公共事業の外国資本への入札公開を義務づけているが、TPPは入札公開基準を大幅に引き下げ、対象となる発注者も区市町村段階にまで広げる。復興事業が外国資本にかっさらわれ、労働者も低賃金の外国人労働者を使うという事態になれば、建物や公共施設は復旧しても、地域経済は復興できない。さらに、住宅リフォーム助成制度は住民、中小業者、地域経済の「三方一両得」事業として歓迎されているが、TPPのもとではこの事業も外国資本の餌食にされかねないのである。

### 5 急速に広がるTPP参加反対

こうしたもとで、急速にTPP参加反対の運動が各地で広がっている。

地方議会では、TPP参加反対の意見書が各地であいついで採択されており(39道県、1100市町村)、TPP参加反対の一点での立場を超えた県民、住民ぐるみの共同も広がっている(岩手県)

TPP参加は、震災で痛めつけられた東北の復興にブレーキをかけるだけでなく、逆走に新たな火をつけるものである。したがって、もつとTPPの正体を知ること、知らせることである。TPP反対本は数多

く出版されているが、TPP推進本はゼロ。推進派に理論はない。

アメリカのダブルスタンダードのもとで、TPP交渉自体が難航必至である。

大震災の復興は地域住民の生活再生、農漁業再生など内需型経済への転換、原発政策の転換が必要である。復興財源のカナメは大企業の内部留保であり、復興それ自体が内需型経済への転換になりうる。

**日本科学者会議 公開シンポジウム**  
**福島原発災害と再処理工場の実態**  
**日時：2011年8月27日 13時から**  
**28日 9時から**  
**会場：岩手大学総合教育研究棟**  
**北桐ホールE21室**  
**参加費 500円**



## 東日本大震災=復興に向けて= ②

## 「はつらつお茶っこ会」

盛岡医療生協 在宅総合センターひだまり  
センター長 鈴木幸子

## 住民同士のつながりを

盛岡医療生協では大船渡市と共催で、仮設住宅群での「はつらつお茶っこ会」を開催しています。50戸以上の仮設住宅群には集会所を設けており、そこで週一回、手遊びやレクリエーション、軽体操やお茶のみをするいわば、サロンのような取り組みです。震災から4カ月が過ぎ、避難所から仮設住宅への入居完了が間近です。阪神淡路大震災の時、仮設住宅での孤独死が問題となりました。将



来を悲観しての自殺、慢性疾患の悪化、近所つきあいの希薄さから、孤独死が約900件ありました。東日本大震災の被災地でも、この孤独死問題は皆の念頭にあり、その対策には保健予防活動、コミュニティの再構築が必要だと言われています。この「はつらつお茶っこ会」開催の目的はそこにあります。みんなで集まって、お互いの安否を確認する、体調の変化に早めに気づく、楽しく体を動かす、皆で大笑いする、住民同士のつながりをつくる、そうしたことがこの「はつらつお茶っこ会」をとおしてできればと思っています。

## 「震災後始めて笑った」

盛岡医療生協は震災直後から大船渡市に医療支援を行っていました。被災地での往診や避難所での診療・生活不活発病予防のための体操を5月まで実施していました。その活動が大船渡市にも認められ、市より仮設住宅群でのサロン開催を盛岡医療生協に実

施してほしいと依頼があり、その要請にこたえました。6月より開始し、現在は5か所の集会所で週一回づつ開催しています。

「はつらつお茶っこ会」の参加者延人数は281人、職員派遣延人数は55人(8月3日現)です。職員は3人1チーム、日帰りで週3回大船渡に出張しています。「はつらつお茶っこ会」に参加している皆さんからは「震災後、初めて笑った」「普段、やることもないから部屋で寝てばかりいる。このお茶っこ会を楽しみにしている」「どんな人が住んでいるのかわるようになった」「部屋に戻ってからも体操している」といった声が聞かれ、住民同士、壮絶な体験を語り合う場面や地元の話題で盛り上がる場面がみられます。また、仮設住宅の不便さ、将来への不安も聞かれますが、県民性なのか、皆さん謙虚で「これ以上望んだら申し訳ない」といった声が多いです。困りごとは行政につたえ改善していく必要性を感じています。

職員は、がれきの山を見て立ち

すくみ、お茶っ子会の参加者から津波の壮絶な体験を聞き、職員一人ひとり、様々なことを感じています。この大船渡で活動しながら、笑顔でたくましく過ごしている参加者の皆さんの姿に元気をもらっています。少なくとも職員が親戚縁者の被害でつらい思いをしたり、3月11日後の医療支援で疲労困憊し大変な思いをしてきました。こうした「はつらつお茶っ子会」に行くことで、「前向きになった」という声が出ており、職員にとっても大切な活動ではないかと感じています。

お茶っ子会のある参加者は、「被災したからといって、なんでもしてもらおうわけにはいかない。自分たちの足で歩いていきたい」と言っていました。

私たちは被災地の方々が「自分たちの足で歩いていく」ためのお手伝いです。私たち自身も前に向かって歩いていけるような支援にしたいと思います。今後、この「はつらつお茶っ子

記念講演

「岩手地域総研」2011年度総会

被災者の要求に基づく復旧・復興を

神戸大学大学院教授 塩崎賢明

塩崎氏は、大震災の特徴について、超広域性、津波・火災・原発などの複合性、高齢化がすすむ小規模都市・集落被害の3点あるとしたうえで、地域社会の崩壊や基礎自治体の機能マヒ、土地の権利確認の困難性、情報不振、政治状況の不安定性などがあると指摘しました。阪神大震災では、神戸空港の建設や新長田再開発など住民の生活再建と無関係な大規模事業を進め、人が住めない街づくりとなったことから、「被災者の生活再建」「被災地の再興」



の視点が重要だと強調しました。

今原則2年で取り壊す仮設住宅はまったく無駄であり、木造などの「自力型仮設住宅」にして、その住宅に被災者が少しずつ増築していく方式にすることで、無駄もなく被災者の希望に沿うものではないか。

さらに災害救助法23条には、国は「生業に必要な資金、器具等の貸与」をすることになっている。漁業者などは、この項の活用もつとも重要であると指摘しました。もつとも必要なことは「上からの復興」ではなく「被災者の要求にもとづく復旧・復興だ」とまとめました。

会」が定着し、住民の方が主体となり開催していけるような取り

組みが必要です。



1890円



月500円



1680円

お知らせ

連続講座 第2回 「大震災とTPP」

10月8日(土) 県公会堂 岩手大学教授 菊池孝美 参加費 500円